

水産業振興については、漁業経営の安定・効率化を図るため、津堅地区の地域水産物供給基盤整備事業を実施し、もづく消費拡大を図るブランド事業に引き続き取り組みます。

商工業については、うるま市商工会と連携し、緊急保証制度や中小企業融資保証料補助などを活用し、商工業の振興に努めます。

また、「沖縄中部勤労者福祉サービスセンター（ゆいワーク）」を通じて、中小企業勤労者の福利厚生の上昇を図るとともに、制度の普及推進と中小企業の振興に努めます。

企業誘致については、「うるま市企業立地促進計画」に基づき、積極的な企業誘致活動を展開し、製造関連産業、情報通信産業及び観光・リゾート産業の立地集積を図るとともに、地域金型人材養成事業や地域ソフトウェア開発人材養成事業等に取り組みます。

また、企業立地促進条例や地域総合整備資金貸付制度等を活用し、創・操業支援事業を通じて、さらなる企業誘致を展開します。

物産振興については、特産品等販売・誘客促進事業の実施と併せて、農商工連携による新たな戦略品目の開拓と地域特産品のブランド化に取り組みます。

また、うるま市産業まつりを通して、市産品を広く市内外に紹介するとともに、今年1月に琉球ジャスコ株式会社と締結しました「物産販売奨励協定書」に基づき、地産地消を含めたマーケティングの拡大と地域産業の活性化に努めます。

観光振興については、「うるま市観光振興ビジョン」に基づき、勝連城跡や闘牛・エイサーなどの地域資源を有効活用し、魅力ある観光産業の構築を図ります。

また、「うるま市エイサーまつり」や「あやはし海中ロードレース」、さらには今年1月に開催された「美ら島おきなわセンチュリーラン」など、本市の特徴を生かした観光イベントの推進と、新たな観光資源として期待されるリゾートウエディングによる観光振興に取り組みます。

観光協会の設立に向けては、

観光・物産振興の窓口として、関連団体や民間事業者そして市民の連携を強化し、民間主導かつ自立的運営が可能な組織づくりに取り組みます。

労働行政については、景気低迷の影響等により、雇用情勢は一段と厳しい状況にありますが、市民所得の向上と失業率の改善を図るため、「企業立地雇用推進課」を新設し、企業の立地促進を図るとともに、沖縄県の「みんながグッジョブ運動」と連携した「新パッケージ事業」等を推進し、人材育成と雇用拡大に努めます。

本庁舎に開設している「う

るま地域職業相談室」については、新システムの導入により窓口業務の効率化を図られており、求職・職業相談窓口として地域住民へよりよいサービスが提供できるものと期待しています。

高齢者の雇用については、うるま市シルバー人材センターと連携して、会員の拡大と福祉の増進に努めます。

環金武湾振興QOLプロジェクトについては、産学官体制による連携を強化し、新たな健康長寿産業の創出を図ります。

新・省エネルギーについては、経済産業省の「新エネ百選」

